

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	經常収支比率	実質収支比率	經常収支比率					
市町村名	いちき串木野市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	15,040,036	14,819,703	実質収支比率	8.2	6.8	經常収支比率	88.3	92.3	(※1)	(96.5)	(98.4)	
人口	22年国調(人)	31,144	産業構造	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	980,059	767,178	標準財政規模	9,140,442	8,966,846	財政力指数	0.43	0.44	公債費負担比率	21.1	21.8		
	17年国調(人)	32,993				中部	×	単年度収支	134,575	197,323	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	増減率(%)	-5.6	第1次	7.8	8.3	近畿	×	積立金	311,573	140,083	実質公債費比率	13.4	15.2	将来負担比率	91.0	111.6	資金不足比率(※3)		
	22.03.31(人)	30,858				過疎	×	繰上償還金	242,391	204,868	地方債現在高	18,828,972	19,564,873	うち公的資金	15,263,279	15,895,348	債務負担行為額(支出予定額)	364,307	409,779
増減率(%)	-1.2	第2次	30.1	33.4	9.325	9.148	62.1	58.3	低開発	○	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	648,441	648,237	財政調整基金	1,481,680	1,170,107
22.03.31(人)	31,243								指数表選定	○	歳入一般財源等	11,456,359	11,039,338	積立金	427,859	427,462	減債基金	889,036	889,036
面積(km ²)	112.04		第3次	62.1	58.3	職員状況			現在高	889,036									
人口密度(人/km ²)	278					一般職員	303	1,017,777	3,359	市区町村長	1	7,272	副市区町村長	1	6,061	収入役	-	-	教育長
世帯数(世帯)	12,315		うち消防職員	48	151,680	3,160	うち技能労務職員	29	100,398	3,462	教育公務員	12	44,484	3,707	臨時職員	3	4,623	1,541	
			合計	318	1,066,884	3,355	議会議員	16	2,755	2,983	議会副議長	1	2,983	議会議員	16	2,755	ラスバイレス指数	98.5	
			ラスバイレス指数			98.5													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	
(2)	児童デイサービス事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	地方卸売市場事業特別会計	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	
		(6)	老人保健特別会計			(11)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	
						(12)	国民宿舎特別会計	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,371,596	22.4	3,371,596	39.6	普通税	3,370,117	100.0	28,246	
地方譲与税	143,957	1.0	143,957	1.7	法定普通税	3,370,117	100.0	28,246	
利子割交付金	9,452	0.1	9,452	0.1	市町村民税	1,143,244	33.9	28,246	
配当割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	個人均等割	38,921	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,360	0.0	1,360	0.0	所得割	872,578	25.9	-	
地方消費税交付金	279,500	1.9	279,500	3.3	法人均等割	58,110	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	173,635	5.1	28,246	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,022,455	60.0	-	
自動車取得税交付金	21,043	0.1	21,043	0.2	うち純固定資産税	1,377,299	40.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,151	2.2	-	
地方特例交付金	49,138	0.3	49,138	0.6	市町村たばこ税	129,267	3.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,739	0.2	32,739	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	16,399	0.1	16,399	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,560,826	37.0	4,582,285	53.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,582,285	30.5	4,582,285	53.9	目的税	1,479	0.0	-	
特別交付税	978,541	6.5	-	-	法定目的税	1,479	0.0	-	
(一般財源計)	9,438,129	62.8	8,459,588	99.5	入湯税	1,479	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	5,868	0.0	5,868	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	146,901	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	155,340	1.0	14,225	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	33,414	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,638,512	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,371,596	100.0	28,246	
都道府県支出金	998,891	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	55,940	0.4	21,325	0.3	徴収率 現・計	98.5	92.4	98.4	91.4
寄附金	910	0.0	-	-	(%) 年・計	98.7	93.1	98.1	92.6
繰入金	4,147	0.0	-	-	市町村民税	98.7	93.1	98.1	92.6
繰越金	767,178	5.1	-	-	純固定資産税	97.5	88.1	97.7	86.3
諸収入	320,130	2.1	4,973	0.1	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	1,474,676	9.8	-	-	合計	1,658,225	204,205		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	308,995	再差引収支	93,006	
うち臨時財政対策債	791,876	5.3	-	-	観光施設	34,317	加入世帯数(世帯)	4,832	
歳入合計	15,040,036	100.0	8,505,979	100.0	簡易水道	21,285	被保険者数(人)	8,120	
					市場	9,130	被保険者	81	
					国民健康保険	303,088	1人当り	131	
					その他	981,410	保険給付費	379	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,091	1.0	-	138,091	
総務費	2,089,797	14.9	124,660	1,716,343	
民生費	4,130,124	29.4	64,234	2,239,889	
衛生費	936,983	6.7	84,382	866,977	
労働費	91,041	0.6	945	13,002	
農林水産業費	643,456	4.6	275,888	455,540	
商工費	211,672	1.5	8,642	167,556	
土木費	1,745,818	12.4	1,221,617	1,060,618	
消防費	481,944	3.4	51,108	468,993	
教育費	963,183	6.9	90,989	891,858	
災害復旧費	62,089	0.4	-	37,974	
公債費	2,565,779	18.2	-	2,419,459	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,059,977	100.0	1,922,465	10,476,300	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,816,357	55.6	5,947,694	5,627,906	60.5
人件費	2,879,157	20.5	2,770,789	2,726,967	29.3
うち職員給	1,922,725	13.7	1,843,305	-	-
扶助費	2,371,421	16.9	757,446	723,871	7.8
公債費	2,565,779	18.2	2,419,459	2,177,068	23.4
内 元利償還金	2,565,721	18.2	2,419,401	2,177,010	23.4
訳 一時借入金利息	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	4,259,066	30.3	3,497,558	2,578,432	27.7
物件費	1,177,623	8.4	887,084	758,454	8.2
維持補修費	75,940	0.5	69,631	69,631	0.7
補助費等	759,704	5.4	699,033	448,772	4.8
うち一部事務組合負担金	196,092	1.4	196,092	88,572	1.0
繰入金	1,657,968	11.8	1,478,872	1,301,575	14.0
積立金	555,731	4.0	362,838	-	-
投資・出資金・貸付金	32,100	0.2	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,984,554	14.1	1,031,048	-	-
うち人件費	31,943	0.2	31,943	-	-
普通建設事業費	1,922,465	13.7	993,074	-	-
うち補助	482,192	3.4	93,911	-	-
うち単独	1,366,691	9.7	887,560	-	-
災害復旧事業費	62,089	0.4	37,974	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,059,977	100.0	10,476,300	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿児島県いちき串木野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 児童デイサービス事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公団・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担率, 将来負担率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

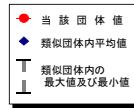
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	30,858人	(H23.3.31現在)
面積	112.04km ²	
人口密度	275.1人/km ²	
歳入総額	15,040,036千円	
歳出総額	14,059,977千円	
実質収支	747,242千円	
標準財政規模	9,140,442千円	
地方債現在高	18,828,972千円	

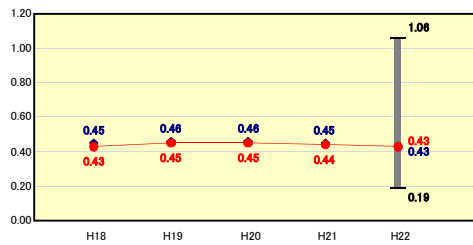
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.4 %
将来負担比率	91.0 %

市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

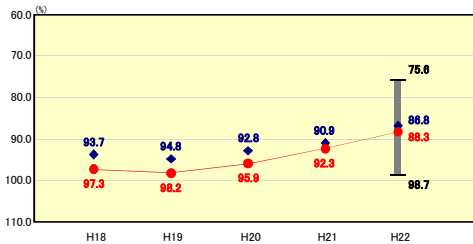
財政力 財政力指数 [0.43]



類似団体内順位 58/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
 財政基盤の強化を図っているところであるが、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえた自主財源の確保(市税等79百万(5年間))に努め、類似団体との比較で同等以上を目標に数値の改善を図る。

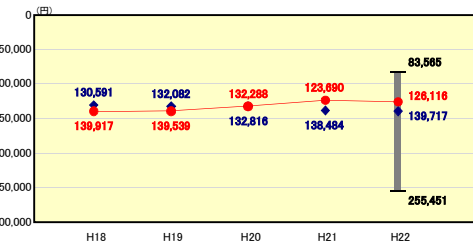
財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位 77/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費は昨年度と比較すると減少傾向にあるが、類似団体、県内団体と比較すると、依然として経常収支比率は上回っている。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)など更なる行政改革への取組を通じて、義務的経費の削減を図る。

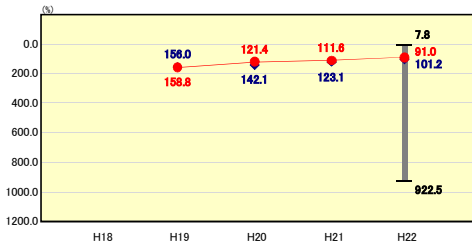
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,116円]



類似団体内順位 47/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度の数値より増加しているが、類似団体と比較すると下回っている。しかしながら、依然として県内団体と比較すると上回っている。増加した主な原因としては物件費が増加したことである。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画を踏まえ、指定管理者制度の導入等を引き続き進めるとともに、コスト削減目標額120百万円(5年間)を図る。

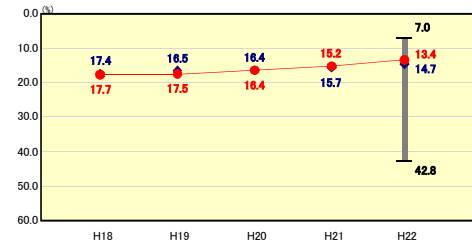
将来負担の状況 将来負担比率 [91.0%]



類似団体内順位 58/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析欄
 昨年度の数値より減少しているが、県内団体と比較すると上回っている。今後は計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などを図り、数値の改善を図る。

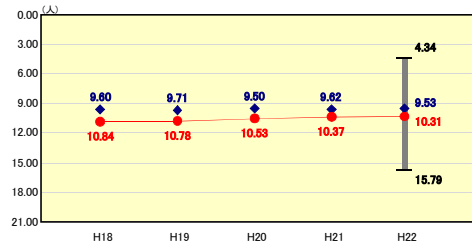
公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.4%]



類似団体内順位 45/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
 昨年度の数値より減少しており、類似団体と比較すると下回ることができた。今後とも普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより、数値の改善を図る。

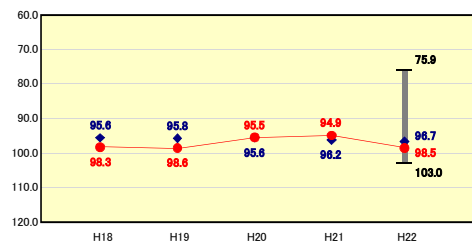
定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.31人]



類似団体内順位 84/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度の数値より減少しているが、類似団体、県内団体と比較すると上回っている。今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた定員適正化計画に基づく職員数の減(40人)や事務事業の見直し(組織機構の再編、整備等)、指定管理者制度を引き続き導入することにより、事務効率化の促進を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位 94/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度の数値より増加しており、類似団体を上回っている。本市単独の給料カットの廃止が原因と考えられるが、今後とも第二次行政改革大綱・推進計画に掲げた給与の適正化の徹底や削減により、数値の改善を図る。

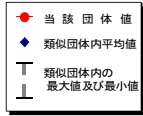
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

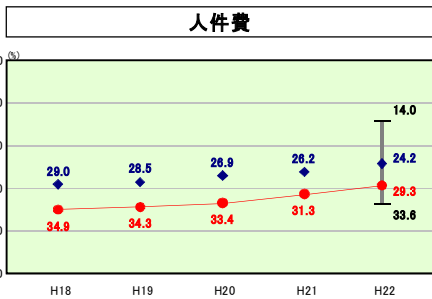
鹿児島県いちき串木野市

経常収支比率の分析

人口	30,858人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	112.04	km ²	実収支赤字比率	-%
収入総額	15,040,036	千円	実収支公債費比率	13.4%
支出総額	14,059,977	千円	将来負担比率	91.0%
実収支	747,242	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,140,442	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,828,972	千円		



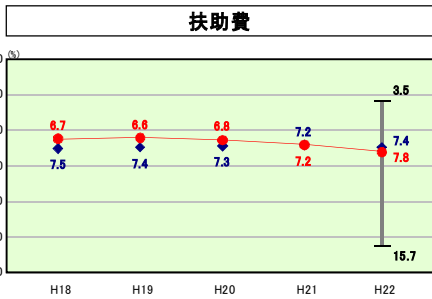
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 114/128 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

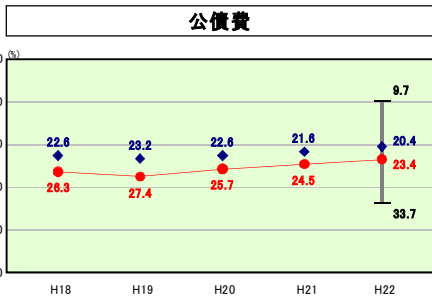
人件費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体を上回っている。これは、本市が平成17年度に合併したことにより職員数が過剰であることが考えられる。今後とも退職者不補充による人員の適正管理、給料削減、時間外勤務手当の縮減により人件費の圧縮に努めることとしている。



類似団体内順位 74/128 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

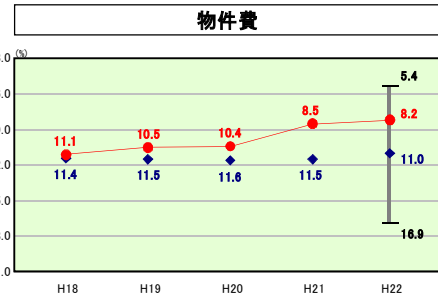
扶助費に係る経常収支比率は年々増加傾向にあり、類似団体を上回っている。生活保護費等の額が膨らんできていることが原因として考えられるが、資格審査等を適正に実施し抑制に努めることとしている。



類似団体内順位 94/128 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

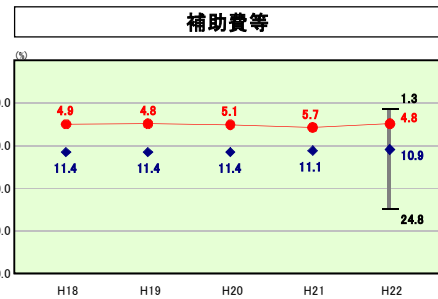
公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあるものの、依然として類似団体を上回っているが、これは本市が港湾を中心とした社会資本の整備に伴い、市債の発行額が増加したことが主な原因である。平成19年度より補償金免除線上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、さらに今後も普通建設事業等の厳選により市債の発行額を抑制することで、公債費の減に努めることとしている。



類似団体内順位 21/128 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

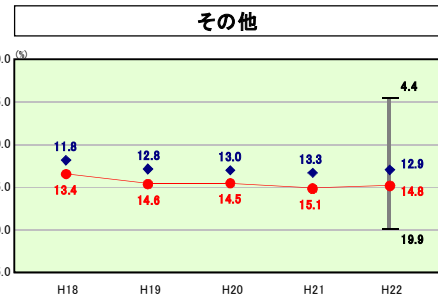
物件費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあり、これは本市「財政健全化計画」を踏まえ、事務事業の見直しによる経常経費の削減を平成18年度に10%削減、以降上乘せ削減したことによる効果の表れであると考えられる。今後とも「財政健全化計画」を踏まえ、引き続き取り組むよう努めることとしている。



類似団体内順位 11/128 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

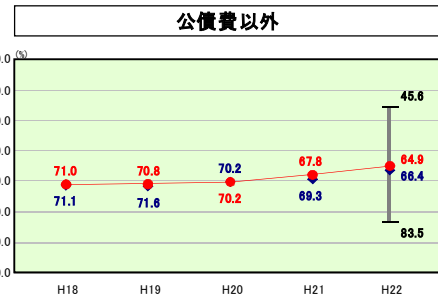
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後とも本市単独の補助金の見直し等により経常化した支出の見直しに努めることとしている。



類似団体内順位 92/128 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは特別会計事業への繰出金が必要になっているためである。今後は下水道事業については経費を削減するとともに健全化に努めることや国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとしている。



類似団体内順位 38/128 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

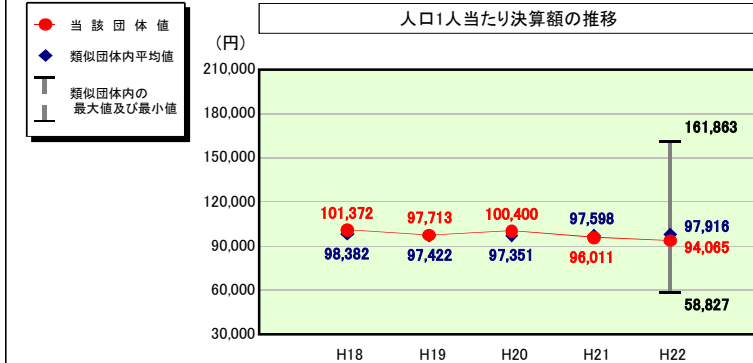
普通建設事業費の人口一人当たり決算額の推移は類似団体平均を下回っている。今後とも計画に基づく事業の重点化により一層取り組むこととし、普通建設事業の厳選に努めることとしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県いちき串木野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



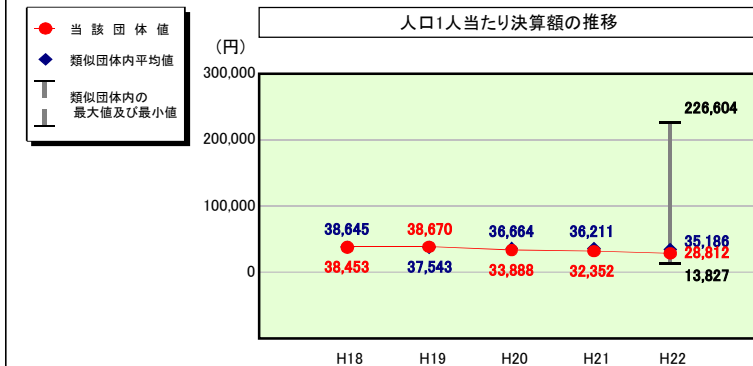
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,879,157	93,303	86,284	▲ 8.1
賃金(物件費)	99,243	3,216	6,436	▲ 50.0
一部事務組合負担金(補助費等)	39,352	1,275	9,835	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,932	4,081	3,562	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,943	1,035	1,762	▲ 41.3
▲退職金	▲ 272,982	▲ 8,846	▲ 10,739	▲ 17.6
合計	2,902,645	94,065	97,916	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.31	9.53	0.78
ラスパイレス指数	98.5	96.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

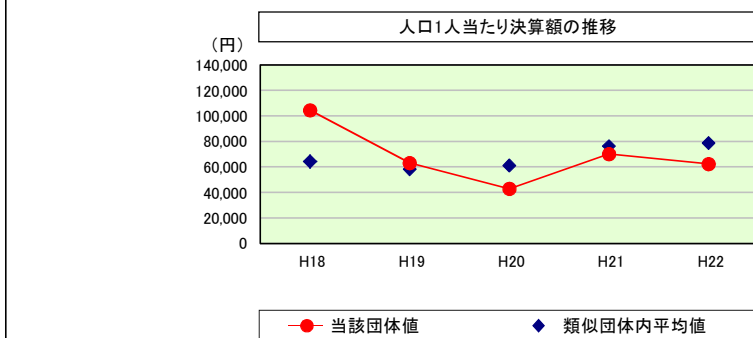


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,323,330	75,291	67,178	12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	288,087	9,336	15,841	▲ 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,924	1,391	4,466	▲ 68.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,029	584	2,141	▲ 72.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 146,320	▲ 4,742	▲ 4,287	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,636,984	▲ 53,049	▲ 50,193	5.7
合計	889,066	28,812	35,186	▲ 18.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

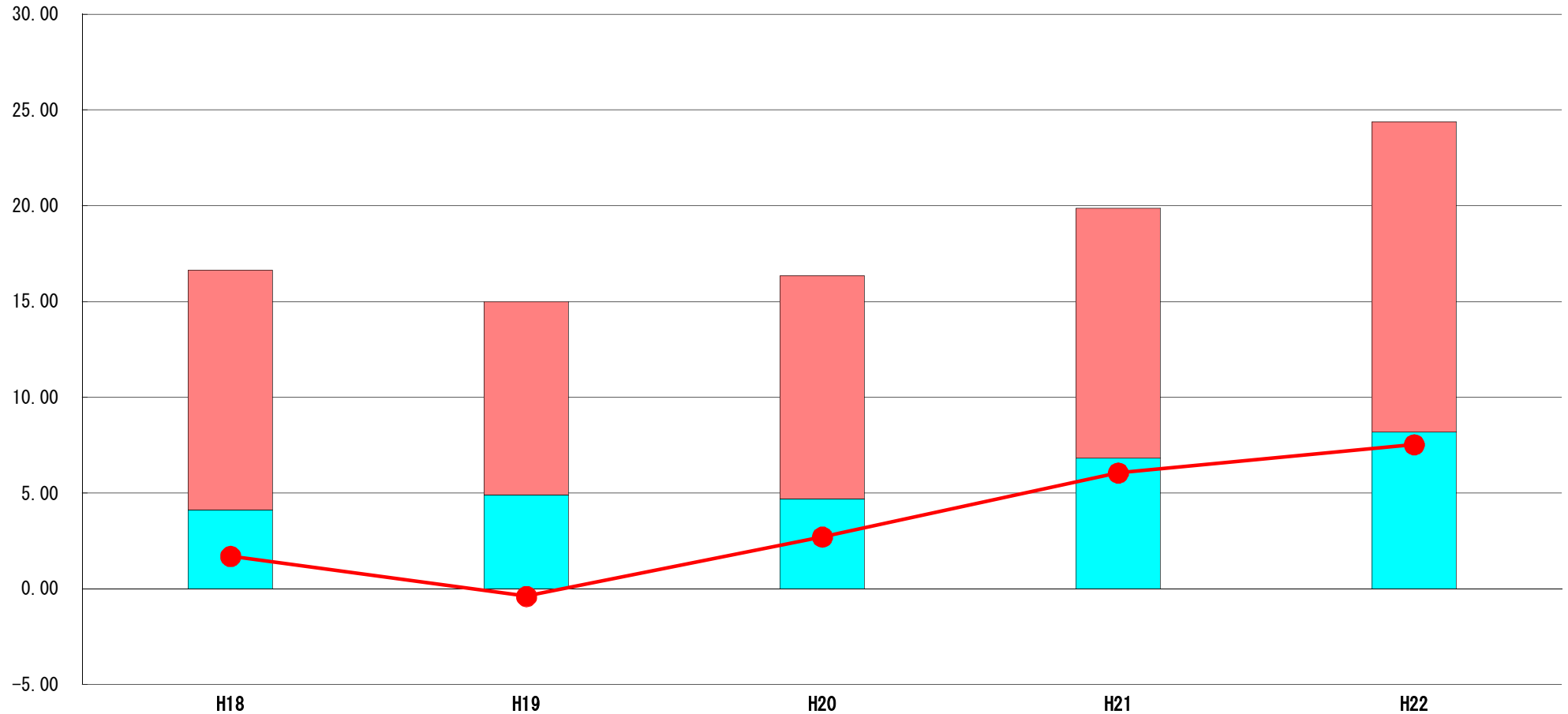
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,389,773	104,400	65.2	64,305	▲ 8.9	74.1
うち単独分	1,509,263	46,483	19.8	34,136	▲ 10.7	30.5
H19	2,012,904	63,069	▲ 39.6	58,137	▲ 9.6	▲ 30.0
うち単独分	1,015,084	31,805	▲ 31.6	29,406	▲ 13.9	▲ 17.7
H20	1,351,471	42,870	▲ 32.0	61,050	5.0	▲ 37.0
うち単独分	642,639	20,385	▲ 35.9	31,167	6.0	▲ 41.9
H21	2,193,739	70,215	63.8	76,282	25.0	38.8
うち単独分	1,448,731	46,370	127.5	41,092	31.8	95.7
H22	1,922,465	62,300	▲ 11.3	78,670	3.1	▲ 14.4
うち単独分	1,366,691	44,290	▲ 4.5	38,094	▲ 7.3	2.8
過去5年間平均	2,174,070	68,571	9.2	67,689	2.9	6.3
うち単独分	1,196,482	37,867	15.1	34,779	1.2	13.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.54	10.09	11.64	13.05	16.21
 実質収支額		4.09	4.90	4.69	6.83	8.18
 実質単年度収支		1.70	▲ 0.39	2.70	6.05	7.53

分析欄

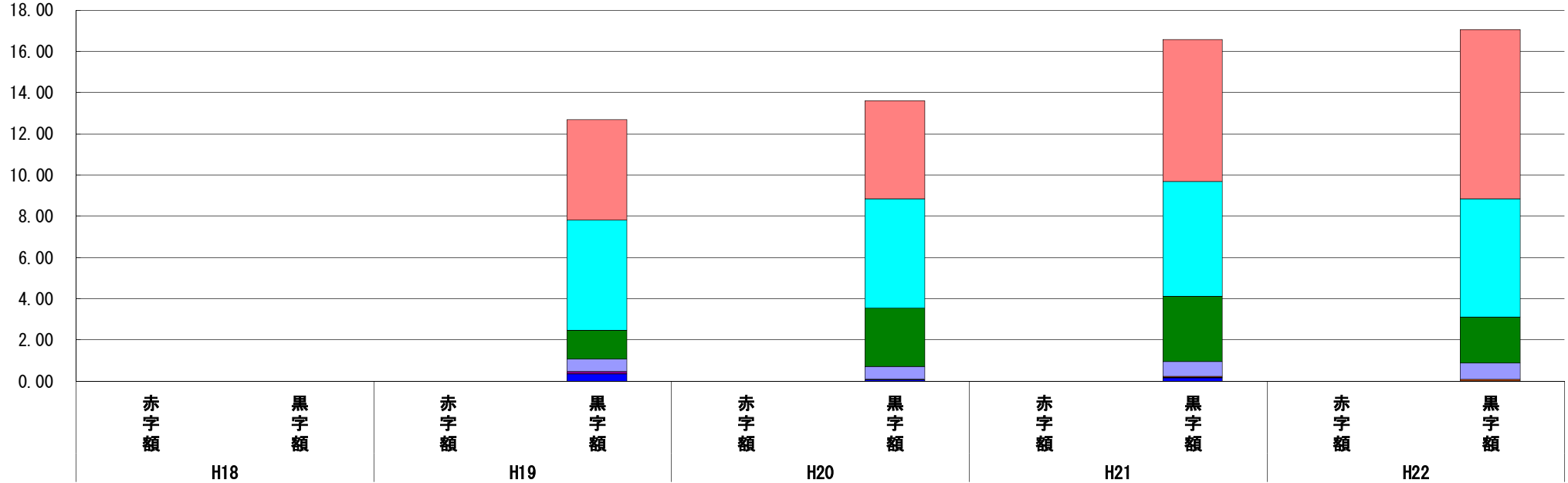
実質収支比率等については、昨年度と比較して増加している。収支においては黒字となっているが、今後は適正な執行により3~5%程度になるように努めることとしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県いちき串木野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.89	4.75	6.89	8.20
水道事業会計		-	5.34	5.31	5.56	5.76
国民健康保険特別会計		-	1.41	2.83	3.16	2.23
介護保険特別会計		-	0.58	0.61	0.74	0.78
児童デイサービス事業特別会計		-	-	0.01	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.13	0.01	0.00	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.35	0.05	0.16	0.00

分析欄

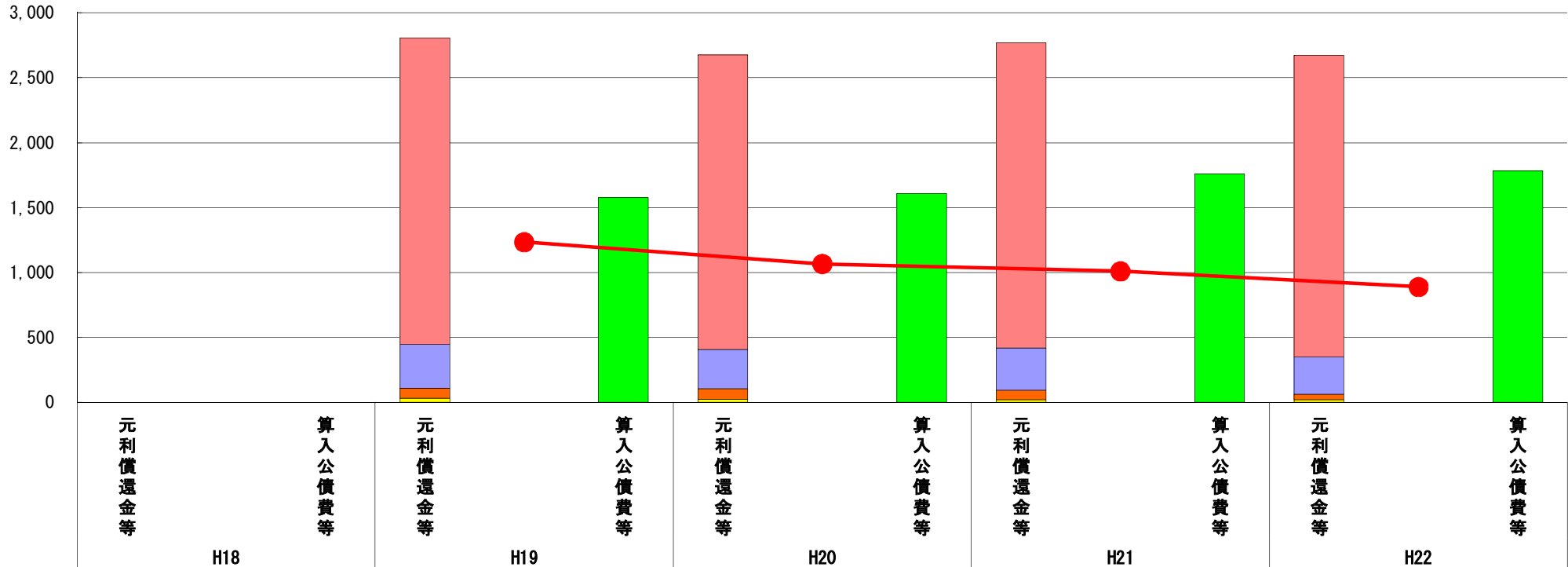
連結実質赤字比率に係る黒字は年々増加している。今後とも赤字にならないよう各会計が適正な処理をするよう努めることとしている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,365	2,267	2,350	2,323	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	337	305	325	288	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	76	78	74	43	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	25	20	18	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,575	1,608	1,759	1,783	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,234	1,067	1,010	889	

分析欄

実質公債費比率(分子)は年々減少傾向にある。これは平成19年度より補償金免除繰上償還を行うことで、後年度の公債費抑制を図っており、さらに今後も普通建設事業等の厳選並びに交付税措置の高い有利な起債の活用などにより実質公債費比率(分子)の減にも努めこととしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

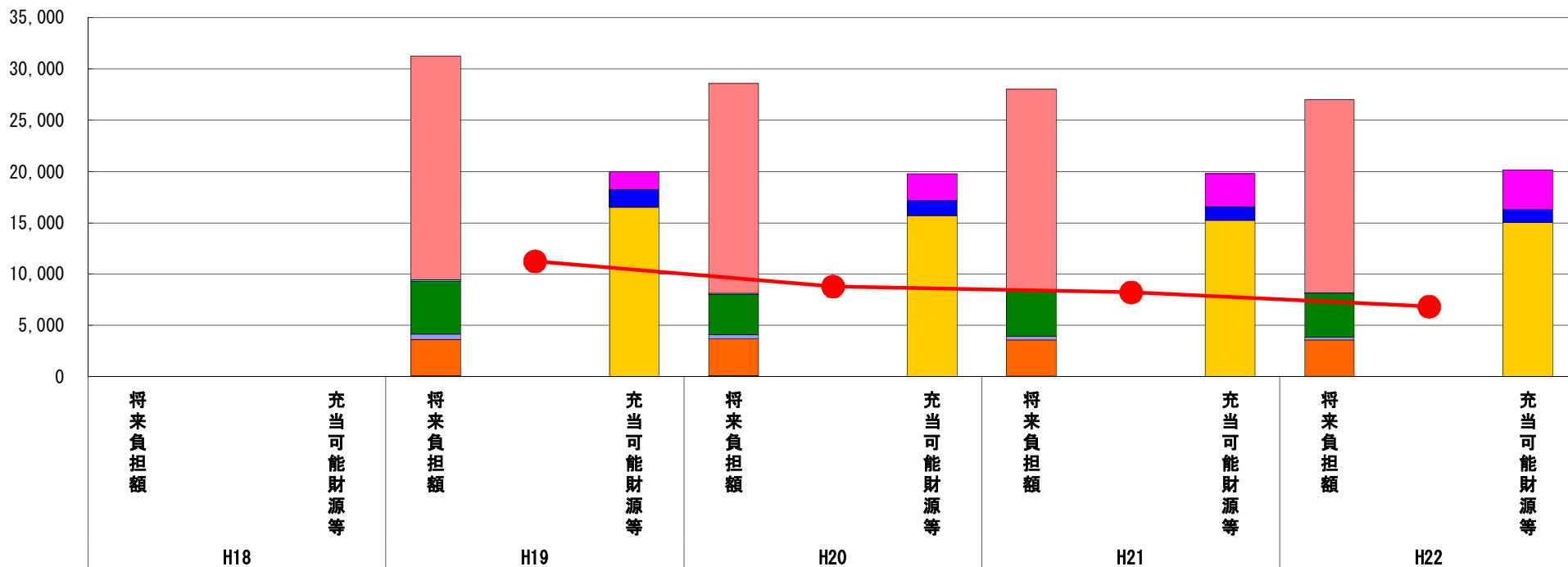
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県いちき串木野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,763	20,467	19,565	18,829	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	123	98	97	76	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,162	3,945	4,400	4,266	
	組合等負担等見込額	-	520	428	334	244	
	退職手当負担見込額	-	3,540	3,535	3,565	3,552	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	102	121	35	17	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,697	2,619	3,210	3,827	
	充当可能特定歳入	-	1,764	1,493	1,341	1,299	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,500	15,688	15,236	15,024	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,249	8,794	8,208	6,834	

分析欄

将来負担比率(分子)は年々減少傾向にある。今後は計画的に市債管理基金や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の高い有利な起債の活用などにより数値の改善に努めることとしている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。